

神奈川県社保協ニュース

神奈川県社会保障推進協議会 【NO. 17-1】 2017年6月29日発行

横浜市中区桜木町3-9平和と労働会館6F TEL045-201-3900・FAX045-212-5654



2017年度総会開催「権利としての社会保障制度の確立を!!」

6月24日、神奈川県社保協2017年度総会が、27団体・個人、77人の参加で開催しました。福田代表委員のあいさつで開会し、議長の木村さん(医労連書記長)と斎藤さん(茅ヶ崎社保協事務局長)により議事が進行しました。畑野君枝さん(日本共産党衆議院議員)、君嶋千佳子さん(日本共産党県会議員)、山口一秀さん(中央社保協事務局長)より、激励のあいさつをいただき、根本事務局長が、活動報告・方針案、決算報告・予算案を提案しました。討論では、以下の7人が発言しました。



- **鈴木さん(視覚障害者を守る会)**「介護保険法等の改悪は、我が事丸ごと『地域共生社会』の実現であり、ボランティアで十分と言っている。公助削減が明白。5月18日に憲法25条をかかげた共同集会を行った。社会保障解体路線に反撃する共同の取り組みを強めていきたい」
- **阿部さん(横浜市社保協)**「横浜市は第7期介護保険事業計画の作成に入っているが、我が事丸ごとの地域包括ケア計画となるだろう。すでに自助・互助型のモデル事業が始まっている。政策的な対置が必要であり、準備を開始していく」
- **市木さん(生健会)**「小田原市のジャンパー事件は深刻なものであったが、その後の対応・対策はすばらしい改善が見られている。生存権裁判の支援をお願いするとともに、全県での生活保護行政の点検をすすめていきたい」
- **屋間さん(川崎社保協)**「大気汚染によるぜん息等の患者の医療費助成を求めて、横浜市と条例制定の話し合いをした。全国の行動として救済制度を求めて国会議員への要請も行っている。医療費助成と条例制定に向けた署名を広めていただきたい」
- **村田さん(年金者組合)**「5月26日に東京地裁で年金違憲訴訟第1回口頭弁論が開かれ、原告・年金者組合・支援者330人が結集した。支援の強化をお願いする。7月17日は横浜そごう前で年金フェスタ、なんでも相談会を行う。参加を強めてください」
- **渡部さん(新婦人)**「就学援助金について、中学校の入学準備費の前倒し支給を自治体に求めて、鎌倉市、大和市、海老名市、厚木市、小田原市で実現し、綾瀬市も来年から支給となった。横浜市に要請したが検討するという回答。入学前支給の実現を全県に広げていきたい」
- **藤田さん(個人会員)**「自治体の地域福祉計画では、住民主体のサービスとして、介護と障害者などが共生社会として計画化される。プロの仕事から住民に責任を押しけることとなる。実態分析と政策的な取り組みが必要になる」

討論ののち、根本事務局長がまとめを行い、すべての議案と新たな役員体制が確認されました。2017年度は、以下の5点を重点にして活動すすめます。

- ①安倍政権退陣めざす市民と野党の共同の前進に力を注ぐ
- ②「権利としての社会保障制度」を高くかかげた運動を地域からすすめる
- ③社会保障の拡充を求める地域からの共同の運動をつくりあげていく
- ④当事者が先頭に立つ運動づくりを支援し、自治体との連携をすすめる
- ⑤地域からの共同の運動を前進させ、地域社保協の拡大・強化をめざす

選出した役員は、代表委員7名と事務局長1名、常任幹事15名、幹事20名、会計監査2名です。

安倍政権の「戦争する国づくり」「社会保障解体路線」に抗して、国民の「権利としての社会保障制度」を高くかかげた運動を地域からすすめていく決意です。

<2017年度代表委員（敬称略）>

原 弘 明	神 奈 川 県 民 主 医 療 機 関 連 合 会
二 村 哲	神 奈 川 県 保 険 医 協 会
泉 水 令 恵	新 日 本 婦 人 の 会 神 奈 川 県 本 部
福 田 裕 行	神 奈 川 県 労 働 組 合 総 連 合
水 野 博	日 本 自 治 体 労 働 組 合 総 連 合 神 奈 川 県 本 部
仲 野 和 則	神 奈 川 県 建 設 労 働 組 合 連 合 会
土 志 田 公 佳	全 日 本 年 金 者 組 合 神 奈 川 県 本 部

<総会学習会> 森川清弁護士「生活保護行政の改善めざして」

総会に先立って、森川清・弁護士（小田原市あり方検討会委員）の「生活保護行政の改善めざして」と題する学習会を行いました。

生活保護の適正化の「逆襲」が強まっている

森川弁護士は自己紹介として、東京の福祉事務所で13年間ケースワーカーに従事していた経過を述べ、弁護士となってから、日弁連が生活保護問題を取り上げたことを契機に、「首都圏生活保護支援法律家ネットワーク」を、2007年に設立しとりくんできたことを紹介しました。法律家がかかわるなかで、生活保護をめぐる裁判で勝利するなど前進をつくってきましたが、2012年の第二次安倍政権発足以降、生活保護法の改悪と基準引き下げ、水際作戦（申請させない）など「適正化」という名の「逆襲」が強まっている現状を明らかにし、生存権裁判など反撃のとりくみの必要性を訴えました。



小田原問題から学ぶこと～地域的な運動の強化を～

小田原市のジャンパー問題発生から、市の「生活保護行政のあり方検討会委員」を務め、検討に加わった経過と成果、今後の課題についても言及しました。とくに「検討会に当事者である元生活保護利用者が入ったことは画期的」と評価し、当事者が「受給者でなく、利用者と認識してほしい」と訴えたことにより、小田原市の「保護のしおり」は「利用者」と改善されたことを紹介しました。

あらゆる場面で当事者が政策決定にかかわる重要性を強調しました。「生活保護だけ、福祉事務所だけでは解決しない」。ケースワーカーの「専門性を高めること」とも、「外部の目が入ること」の重要性について指摘しました。生活保護だけでなく、労働や住宅も含めた総合的な対応を追求していくことが大事であると述べました。地域を足場にした社保協運動を強化していく必要性を強く認識させられた講演でした。

60人参加で「医療費助成の拡充を！みんなのパレード」

6月15日、「医療費助成の拡充を！みんなのパレード2017」を行いました。60人参加でパレードを行い、それに先立つ開港記念会館でのつどいでは、「窓口負担ゼロ」の運動の意義について学びました。炎天下でのパレードでしたが、子どもと障害者の医療費助成の拡充への切実な声が響き渡りました。



医療費助成の拡充をめざす三団体連絡会は、子ども医療連絡会と障害者連絡会、社保協で構成し、障神奈連、浜家連、新婦人、民医連、保険医協会、社保協が参加して、2016年度は6回会議を行い、パレードの準備をしました。

パレードに向けて、子ども医療と障害者医療の医療費助成の市町村ごとの実態調査を実施しました。この一年間で、9市町村で子ども医療費の助成が前進していますが、他県と比べて低い水準にあります。当日、県の助成基準の改善を求めて、20人ほどの参加で神奈川県の子ども家庭課と障害福祉課に要望を提出し懇談しましたが、前進的な回答は引き出せませんでした。

今後、県への要請を強めていくとともに、市町村単位での運動を広げていくことが大切です。

6月3日 横浜市社保協・第19回定期総会 開催

6月3日、36人の参加で横浜市社保協第19回定期総会を開催しました。総会は、北谷まり氏（日本共産党横浜市議）の来賓あいさつ、県社保協の根本事務局長の「権利としての社会保障確立へ！地域から運動を巻き起こそう！」の学習会を行いました。

討論は、以下の9人の方が発言・報告しました。

- 鈴木さん（民医連）横浜市ぜん息医療費助成の運動が、高額医療費の実態を市に調査させるとりくみについての活動報告。
- 田中さん（年金者組合）横浜市における、高齢者団体への区ごとの補助金請求について、年金者組合支部からの申請が切り捨てられてきたこと。神奈川年金裁判の1回目の東京地裁での支援集会等の状況と、支援カンパの要請。
- 小溝さん（神奈川土建）アスベスト裁判の結審の状況、判決の日時。社会保険未加入問題など。
- 宮川代表委員（保険医協会）昨今の介護保険認定について、利用者から「認定」を低くしたい事の背景。歯科医療の中断の実態（義歯の修理の途中でも、中断している背景にある家計の実態）慢性疾患での服薬における、“自己管理” HTの高い時だけ服薬。
- 長沢幹事（新婦人）横浜市内での小・中学校学校長との懇談。自衛隊職業体験中止の申し入れとうごき。班活動としての介護カフェのとりくみ
- 高橋幹事（民医連）横浜中学校での「はま弁」の実態。介護保険での自治体インセンティブ、自治体ごとの抑制評価ランキングの公表。ペナルティの実施も想定。
- 小川さん（汐田）人権守る月間のとりくみと報告集会での内容紹介。国保無資格問題。
- 高蘭さん（民商）業者のなかで、健康保険が使えず深刻な健康問題が発生していることの報告。
- 相楽さん（鶴見）民医連の人権月間の取り組みで顕在化した、ゴミ屋敷をまねいた独居高齢者の認知症、生活実態などについて報告。

総会は、7月30日投票の横浜市長選で、横浜市政の転換に要求を真っ向から掲げてたたかうことと合わせ、安倍政権のすすめる社会保障解体の道を、地域からのうねりでストップさせる運動をすすめること。社会保障をとりまく情勢を学びあい、社会保障拡充の運動をすすめる1年の運動方針を確立し、新しい代表委員や役員のもとに団結を築くことを確認しました。



＜横浜市社保協事務局長 阿部健司さんより＞

「共謀罪法」廃止！安倍内閣退陣の声を広げよう！！

6月15日、安倍政権は、憲法が保障する内心の自由を侵害する共謀罪法を、「中間報告」という奇策を弄して、自民、公明、維新などの賛成多数で強行成立させました。国民の圧倒的多数が「説明が不十分だ」とし、批判と不安が渦巻く中での暴挙。犯罪の「実行準備行為」を判断する際、内心に踏み込まざるを得ないことは政府自ら認めています。政府が共謀罪法の根拠とする国際組織犯罪防止条約の目的がテロ対策ではないことは、条約制定過程での日本政府の主張からも明らかです。国連のプライバシー権に関する特別報告者が、プライバシー権や表現の自由への「過度の制限」になると強い懸念を示しています。日本を「戦争する国」に変質させるために、「もの言う市民」の萎縮を狙うものです。共謀罪廃止まで、手を緩めることなくたたかいぬきましょう。

「戦争する国づくり」と社会保障改悪攻撃をますます強める安倍自公政権と維新は、国民のいのちとくらし、平和を守る憲法9条と25条を踏みにじる政権・政党であることが明らかになってきています。共謀罪法、森友学園や加計学園をめぐる攻防では、国民の人権を蹂躪する姿勢のみならず、権力の私物化の実体があらわになっています。安倍内閣の支持率も下がりはじめており、安倍政権退陣に向けた世論と運動を巻き起こしましょう。

＜7月の主な行動・会議日程＞

- 7月1日（土）沖縄連帯集会 14:00 民医連会議室
- 7月5日（水）中央社保協第9回運営委員会 13:30 医療労働会館会議室
- 7月7日（金）県社保協第1回常幹 14:00 建設プラザ3F
- 7月9日（日）茅ヶ崎市社保協社会保障学習会 13:30 茅ヶ崎民商会議室
- 7月13日（木）横浜市長選「カジノ反対・中学校給食実現のつどい」 18:30 関内ホール
- 7月14日（金）県社保協第1回幹事会 14:00 保険医協会
- 7月15日（土）最賃1500円・希望のダンプカーデモ 12:30 桜木町駅前
- 7月16日（日）介護ネットワーク横浜セミナー 13:00 うしおだ診療所
- 7月17日（月）年金フェスティバル・なんでも相談会 11:00 横浜そごう前
- 7月18日（火）中央社保協総会 13:30 伊東ホテルじゅらく（19日12:30まで）
- 7月19日（水）中央社保協国保都道府県単位化対策会議 13:30 伊東ホテルじゅらく
- 7月20日（木）県社保協医療保険改善委員会 10:00 神商連会議室
- 7月23日（日）県民連絡会夏季討論集会 13:00 箱根路「開雲」（24日12:00まで）
- 7月24日（月）消費税廃止県各界連定例宣伝 14:00 伊勢佐木町有隣堂前